

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



基本方針を改定。その路線が中心市街地等へのアクセスの向上に寄与するかといった指標や実現可能性に関する指標をより重視して見直す予定である。来年度に各路線のカルテを作成し、平成31〜32年度にかけて路線の個別評価、広域的な道路網としての評価を行い、見直し候補路線を抽出。その後、地域の合意形成と関係機関との協議を行い、順次、都市計画の変更手続きを進めていく。

柳川藩祖の立花宗茂公と妻・閻千代(ぎんちよ)姫を主人公として、柳川市が2020年NHK大河ドラマの招致に手を挙げている中、招致の機運を盛り上げるため、宗茂・閻千代を軸とした歴史観光事業を行ったらどうか。

誘致の機運を盛り上げていくため、宗茂公ゆかりの自治体や観光協会と連携し、史跡の魅力や価値を掘り起こしていく。その上で、県の観光ホームページなどで情報発信し、テーマ性のある魅力的なルートを作って旅行会社に提案していきたい。

地方創生に向けた国の総合戦略は改定を重ねている。県もスピーディーな検証で臨機応変に見直すべきである。県の総合戦略に掲げる施策は、いわゆるKPI(重要業績評価指標)の進捗状況を基に検証。昨年度は「正規雇用の促進」「子育て支援」などで施策の強化が必要であるとの結果が出ている。今後ともKPIに基づく検証、「県民意識調査」での県民ニーズの変化、国の新たな施策に迅速かつ的確に対応して実効性ある施策へ見直しを図っていく。

特別支援教育の業務は、本県でも今後、質・量ともに増加することが見込まれる。充実した推進体制を作るべきである。近年の特別支援教育に関する法令整備やこれに伴うニーズの増大に鑑み、その充実が教育行政上の重要な課題である。本年3月策定の「県行政改革大綱」では的確

に対応できるよう「本庁組織の機能強化」が具体的改革事項として挙げられている。県教育委員会は、本庁組織の見直しの検討を進めていく必要があると考えている。

秩序ある土地利用への阻害など、重大な違反事案で、合理的な理由がなく是正指導に従わない開発者等に対しては、都市計画法に基づく是正命令を行うこととし、是正命令に至らない事案でも早期に是正が図られるよう粘り強く指導を続けている。

福岡県と福岡市の共同開催となった2019年ラグビーワールドカップ日本大会・福岡開催について。県全体がラグビーで盛り上がり、大会のレガシー(遺産)として地域活性化につながっていくこと等を大会成功の姿として描いている。福岡市としっかりと協議を重ね、福岡市長とも直接意見交換し、共通認識を持った上で取り組んでいる。今後必要に応じて福岡市長と協議するなど関係者と一層緊密に連携し、しっかりとスクラムを組んでいく。

県全体がラグビーで盛り上がり、大会のレガシー(遺産)として地域活性化につながっていくこと等を大会成功の姿として描いている。福岡市としっかりと協議を重ね、福岡市長とも直接意見交換し、共通認識を持った上で取り組んでいる。今後必要に応じて福岡市長と協議するなど関係者と一層緊密に連携し、しっかりとスクラムを組んでいく。

私立幼稚園の運営費助成は県単独で補助額を上積みし、待機児童解消では独自に産休代替職員雇い上げ費用を助成している。義務教育の無償を憲法に規定している意義は、全国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するため。幼稚園・保育所の無償化を憲法で規定するか法律で対処していくのかは、県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

2020年は柳川の初代藩主、立花宗茂公の復活から400年目に当たる節目の年。柳川市は「宗茂と妻・閻千代」を題材とする大河ドラマの招致委員会を結成した。県の支援、協力について問う。

「立花宗茂」と妻「閻千代」は柳川市をはじめ県内にゆかりの地も数多く、放映されると観光客の増加による各地域への経済効果や、地元の方々のふるさとへの愛着が増す効果も期待できる。県もNHKへの働き掛けなど誘致活動に関わっていきたい。

県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。



私立幼稚園の運営費助成は県単独で補助額を上積みし、待機児童解消では独自に産休代替職員雇い上げ費用を助成している。義務教育の無償を憲法に規定している意義は、全国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するため。幼稚園・保育所の無償化を憲法で規定するか法律で対処していくのかは、県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

私立幼稚園の運営費助成は県単独で補助額を上積みし、待機児童解消では独自に産休代替職員雇い上げ費用を助成している。義務教育の無償を憲法に規定している意義は、全国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するため。幼稚園・保育所の無償化を憲法で規定するか法律で対処していくのかは、県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

私立幼稚園の運営費助成は県単独で補助額を上積みし、待機児童解消では独自に産休代替職員雇い上げ費用を助成している。義務教育の無償を憲法に規定している意義は、全国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するため。幼稚園・保育所の無償化を憲法で規定するか法律で対処していくのかは、県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

私立幼稚園の運営費助成は県単独で補助額を上積みし、待機児童解消では独自に産休代替職員雇い上げ費用を助成している。義務教育の無償を憲法に規定している意義は、全国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するため。幼稚園・保育所の無償化を憲法で規定するか法律で対処していくのかは、県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。



県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。